

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大村紙業株式会社
【英訳名】	OHMURA SHIGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 日出雄
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八巻 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八巻 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,397,669	2,475,384	4,935,389
経常利益 (千円)	217,506	128,209	431,151
四半期(当期)純利益 (千円)	131,916	69,825	269,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	554,000	554,000	554,000
発行済株式総数 (株)	4,884,000	4,884,000	4,884,000
純資産額 (千円)	4,483,785	4,651,658	4,623,885
総資産額 (千円)	6,406,441	6,966,409	7,196,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.42	14.51	56.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	70.0	66.8	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,887	272,145	340,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,367	324,773	242,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,052	72,777	65,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,628,031	2,541,876	2,667,283

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.05	11.66

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う前倒し需要の反動減や天候不順の影響により力強さに欠けたものになりましたが、政府の諸政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかに回復を続けています。

このような状況下において、当社の主原料であります原紙価格の上昇やエネルギーコスト、輸送コストの高騰や製品価格の軟調等により次のような結果となりました。

生産量につきましては、段ボールシート31百万㎡（前年同四半期比13.7%増）、段ボールケース19百万㎡（前年同四半期比3.7%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,475百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面におきましては、経常利益128百万円（前年同四半期比41.1%減）、四半期純利益69百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は518百万円

総売上高に占める割合は21.0%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,546百万円

総売上高に占める割合は62.4%です。

(ハ) ラベル

売上高は96百万円

総売上高に占める割合は3.9%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は314百万円

総売上高に占める割合は12.7%です。

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ230百万円減少し、6,966百万円となりました。これは主に現金及び預金と原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ258百万円減少し、2,314百万円となりました。

その結果、純資産は4,651百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益128百万円（前年同四半期は216百万円）となり、四半期末残高の資金は前会計年度末に比べ125百万円減少し2,541百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は272百万円（前年同四半期は109百万円の収入）となりました。

これらの主な資金増の要因は、たな卸資産の減少額126百万円（前年同四半期は46百万円の増加額）および未払消費税等の増加額88百万円（前年同四半期は10百万円の減少額）によるものであります。一方、主な資金減の要因は、仕入債務の減少額62百万円（前年同四半期は23百万円の減少額）および未払金の減少額52百万円（前年同四半期は8百万円の増加額）によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は324百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出228百万円（前年同四半期は68百万円の支出）および投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は72百万円（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社といたしましては、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い、当社の小ロット多品種・短納期の特徴を最大限に活かしていきます。また、営業面におきましては、年間を通じて販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、取引先にデザインの提案ができる包装設計デザイン研究所と連携を取りながら、受注量の増加をはかり安定経営を目指します。管理面におきましては、本社集中管理システムをより充実させるため、内部監査と連携を取りながら、体制の確立を目指していきます。このことから経営面におきましては、迅速に日々の状況が把握でき適切な判断指示が出来るものと思われま

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、実質無借金会社であり、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、月1回以上開催されます取締役会および経営企画委員会にて会社の重要な方針や会社運営上必要な事柄を話し合っております。経営企画委員会の下部組織として安全衛生、品質、清掃、生産性向上・改善の各委員会を設けており、各委員会が業務の遂行を担っております。また、全事業部の責任者が一同に会する統括職会議においても、各委員会の状況を発表し推進しております。運営上不都合が生じた時は、管理部より取締役会および経営企画委員会に報告し見直しを行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,884,000	4,884,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,884,000	4,884,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,884,000	-	554,000	-	566,030

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-20-30	1,413	28.93
大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	925	18.95
大村 八重子	神奈川県茅ヶ崎市	903	18.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	239	4.89
大村紙業取引先持株会	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	228	4.67
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	194	3.98
大村紙業社員持株会	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	167	3.43
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	72	1.47
大村 慶子	神奈川県茅ヶ崎市	70	1.44
大村 日出子	神奈川県茅ヶ崎市	52	1.08
藤原 司乃部	神奈川県茅ヶ崎市	52	1.08
計	-	4,320	88.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,811,500	48,115	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,884,000	-	-
総株主の議決権	-	48,115	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘 沼163の1番地	72,200	-	72,200	1.47
計	-	72,200	-	72,200	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は、平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,517	2,571,117
受取手形及び売掛金	1,210,355	1,198,964
商品及び製品	40,314	42,606
原材料及び貯蔵品	291,856	163,460
その他	109,408	48,368
貸倒引当金	3,631	3,596
流動資産合計	4,344,821	4,020,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	383,540	369,296
土地	1,347,397	1,391,397
その他(純額)	877,384	836,598
有形固定資産合計	2,608,322	2,597,292
無形固定資産	16,219	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	161,732	269,322
その他	74,366	71,832
貸倒引当金	8,514	8,419
投資その他の資産合計	227,584	332,735
固定資産合計	2,852,127	2,945,488
資産合計	7,196,948	6,966,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,279	998,223
未払法人税等	103,103	48,880
賞与引当金	72,198	69,293
設備関係支払手形	49,212	142,441
その他	406,700	223,558
流動負債合計	1,706,494	1,482,396
固定負債		
リース債務	305,763	268,744
退職給付引当金	172,847	170,818
役員退職慰労引当金	371,058	375,889
その他	16,900	16,900
固定負債合計	866,569	832,353
負債合計	2,573,063	2,314,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	3,534,690	3,556,398
自己株式	41,003	41,003
株主資本合計	4,613,717	4,635,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,167	16,233
評価・換算差額等合計	10,167	16,233
純資産合計	4,623,885	4,651,658
負債純資産合計	7,196,948	6,966,409

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,397,669	2,475,384
売上原価	1,655,412	1,794,185
売上総利益	742,257	681,198
販売費及び一般管理費	527,942	560,642
営業利益	214,314	120,556
営業外収益		
受取利息	1,068	1,078
受取配当金	852	890
受取保険金	1,117	7,209
固定資産売却益	264	3,795
雑収入	1,441	754
営業外収益合計	4,744	13,728
営業外費用		
支払利息	-	3,946
売上割引	1,472	1,503
雑損失	80	625
営業外費用合計	1,553	6,076
経常利益	217,506	128,209
特別損失		
固定資産除却損	821	7
投資有価証券評価損	106	-
特別損失合計	928	7
税引前四半期純利益	216,578	128,201
法人税、住民税及び事業税	76,117	43,696
法人税等調整額	8,544	14,679
法人税等合計	84,661	58,376
四半期純利益	131,916	69,825

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	216,578	128,201
減価償却費	50,100	112,278
未払人件費の増減額(は減少)	3,534	5,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,251	2,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,319	4,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	951	129
受取利息及び受取配当金	1,920	1,968
支払利息	-	3,946
有形固定資産除却損	821	7
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	106	-
売上債権の増減額(は増加)	52,796	11,516
たな卸資産の増減額(は増加)	46,867	126,103
その他の流動資産の増減額(は増加)	734	24,006
その他の固定資産の増減額(は増加)	189	1,045
仕入債務の増減額(は減少)	23,966	62,572
未払金の増減額(は減少)	8,746	52,808
その他の流動負債の増減額(は減少)	267	4,169
未払消費税等の増減額(は減少)	10,436	88,880
小計	217,611	371,820
利息及び配当金の受取額	1,924	1,876
利息の支払額	-	3,946
法人税等の支払額	109,648	97,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,887	272,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7	6
有形固定資産の取得による支出	68,992	228,868
有形固定資産の売却による収入	300	4,413
無形固定資産の取得による支出	930	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	-	760
従業員に対する貸付金の回収による収入	262	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,367	324,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	-	24,722
自己株式の取得による支出	51	-
配当金の支払額	48,000	48,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,052	72,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,532	125,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,564	2,667,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,628,031	2,541,876

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費	143,327千円	152,920千円
貸倒引当金繰入額	981	-
役員報酬	51,905	53,838
役員退職慰労引当金繰入額	4,734	4,831
給与及び手当	132,587	137,647
賞与引当金繰入額	36,963	35,020
退職給付費用	831	6,779
減価償却費	19,445	29,840

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,657,266千円	2,571,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,911	31,918
預け金(流動資産その他)	2,677	2,677
現金及び現金同等物	2,628,031	2,541,876

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,118	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,117	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円42銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,916	69,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,916	69,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,811	4,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

大村紙業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。